

北海道中央ユーラシア研究会第 87 回例会

2010 年 7 月 23 日（金）15：30-18：50

（北海道大学スラブ研究センター4 階小会議室 401）

立花優「レントと財政：アゼルバイジャンにおける分配政治の二重構造」

（北海道大学大学院文学研究科博士後期課程）

討論者：藤森信吉（北海道大学スラブ研究センター・グローバル COE 特任研究員）

司会者：宇山智彦（北海道大学スラブ研究センター教授）

出席者数：15 名

<報告要旨>

経済の安定・発展が体制の安定に寄与するとの議論はこれまでに数多くなされてきた。本報告はアゼルバイジャンの現体制について、その安定の要因を経済と政治の関わりから考察しようと試みたものである。

これまでの議論の潮流として、本報告では特に東南アジア地域を対象とした開発体制（開発独裁）の議論と、中東諸国を対象としてきたレント国家論を取り上げた。前者は国の工業化を国家が強力（独裁的）に主導し、その目的と権威主義的な政治体制とが合致している、という議論であり、後者は石油を中心とする莫大なレント（「非稼得性」が見出される利益で、国家に直接的に流入するもの）の分配と、その権威主義的な政治体制が密接に関係しているとする議論である。近年の研究において、アゼルバイジャンを後者、即ちレント国家に位置付ける研究が発表されており、報告者も基本的にはこれに同意する。しかし、先行研究に欠けている重要な部分として、本報告では特に「地域格差」の問題を指摘した。それは中央と地方の間の「二重の格差」である。

アゼルバイジャンの国家行政制度においては、地方行政は国家行政の一部とされており、飛び地であるナヒチェヴァン自治共和国を除けば、行政単位は小規模な地区（rayon）と市（şəhər）が基本単位であり、州などの規模の大きな単位が存在しない。また、行政府機構は中央政府の強い統制下にあり、この各地方単位では公選の合議機関が存在しない。基本的に地方の自治が否定されており、大統領を頂点とする国家行政が貫徹している。このように、「自治なき小規模行政単位と、強権大統領が君臨する中央政府」という、政治制度上の中央と地方の格差が存在する。



一方、経済については、ソ連末期の混乱が独立後も長く続いたが、1990年代後半になると対前年比でGDPもプラスに転じ、近年高成長率を示している。しかしこの傾向は地域によって大きな差がある。ここでは「経済地区 (iqtisadi rayonu)¹」別に、統計資料を用いて各地域の経済状況を論じた。これにより、資源産地と資源関連産業が集中するバクー周辺が国の経済活動の大部を占めており、経済面でも首都バクーと地方との大きな格差が存在していることを示した。

こうした構造上の「二重の格差」を押えた上で、分配の仕組みがどうなっているのかを、国家石油基金 (Dövlət Neft Fondu, State Oil Fund: SOFAZ) と国家予算の状況から検討した。SOFAZ は 1999 年に設置が決定され、2001 年から活動を開始しており、2010 年 4 月時点で 130 億マナト (約 160 億ドル) の資産を保有している。独立後に締結された PSA (生産物分与協定) の取り分を管理する SOFAZ の予算は大統領令によって定められ、その支出先は国家予算への繰入、国内避難民 (IDP) 支援、インフラ整備 (BTC パイプライン、バクー市の水道システムなど) の 3 つに大別される。国家予算については、本報告では地区の行政支出に注目した。前述したように地区行政は国家行政の一部であるため、その予算は国家予算として処理されるが、収税・支出ともに地区単位で把握されている。毎年、国家予算法から計算した結果、地区の行政遂行のために中央から相当額の資金が補填されていること、一人当たりの額 (経済地区別) で見ると、ナヒチェヴァンが他の 3 倍近い行政支出となっていることがわかった。以上から、国を動かす資金のほとんどを中央政府が首都から調達し、SOFAZ と国家予算を通じてコントロールしている構図が指摘できる。

また、予算編成で対応できない出費のための「予備基金 (Ehtiyat Fondu)」制度が、選挙などの日程に合わせて本来の目的を超えて使用されているのではないかという現地研究機関の指摘を紹介し、より恣意的・選択的な分配の可能性があると述べた。

本報告では「地域格差」に注目し、アゼルバイジャンの構造的特徴とレントの管理体制、支出構造を論じたが、分配の決定局面においてどのようなメカニズムが働いているのかについては触れることができなかった。また、資源産地と首都 (中央政府) との地理的距離について、アゼルバイジャンは両者が重なっており、これが国内での中央への依存傾向を強めているのではないかという指摘をしたが、この指摘の妥当性については検討の余地があろう。今後の課題としたい。

[記：立花優]

<参加記>

引き続いて、ウクライナ現代政治を専門とされる藤森信吉氏からコメントを頂戴した。冒頭、旧ソ連地域の研究ではメソッドでとらえようという論文が非常に少ない中、政治経

¹ 2004 年に策定された「地域社会経済発展国家プログラム」により、全土を 11 の「経済地区」に分けて施策を遂行することが定められた。

経済学の専門用語を巧く用いてひとつの学術研究として形を整えているという講評が述べられ、次いで本報告に対する意見・質問がなされた。

まず、本報告のタイトルと内容に関して、「レント」と「財政」という議論の組み合わせはいわば「定番」であり、「レント」と「政党」「議会」などの関係を考察していくべきであるとの指摘があった。これは、既出のレンティア国家論の議論では当該国がいかに関税収入に依存しているかについてのデータを示すことに終始してしまい、肝心の「分配」のメカニズムについてしっかりと論じられていないものが多いためである。報告者のこれまでの研究を踏まえ、中央 - 地方のエリートのネットワークとしての政党を議論に含めていくべきであろうし、それに成功すれば、これまでの議論で抜け落ちていたものをとらえることができる、という見解が示された。



また一方では、レンティア国家論でしばしば用いられる方法論を用いた記述も必要であるとの指摘がなされた。これに関連して、「バラムキ」の「アメ」だけでアゼルバイジャン国民は現政権の統治に納得しているのか、例えばウズベキスタンの「カリモフ 5 原則」のような統治の正統化のシンボルやイデオロギーといったものはないのかという質問がなされた。

最後に、理論面での提案として、特に石油に注目するレンティア国家論の今日における有効性について問題提起がなされた。これは、リーマン・ショック（2008 年）前のバブル期において、あらゆる資源・産品の価格が急騰したことを考えれば、国際商品になっているものはすべてレントを生む可能性があり、問題の本質は独占的アクターが存在し、それを国家が強力に統制しているかどうかということではないか、という指摘である。

これに対して報告者からは、大略、次のような回答があった。レンティア国家における分配の実態については本報告でも迫れたわけではないが、財政構造を踏まえたうえで、各種統計・データを用いて地域別の特徴・差異を示せたことは一定の成果であると自覚している。また、政権の正統性に関する議論は、現在のイルハム・アリエフ政権と前任のヘイダル・アリエフ政権とで差異はあるか、あればどういったものを解明していきたいとのことであった。

続いてフロアからコメントや質問がなされた。本報告では、経済・財政に関心をもつ参加者が多く、コメントや質問もこの分野に集中した。ロシア経済を専門とする参加者からは、報告で指摘された首都と資源産地との地理的距離について、ロシアの例（首都モスクワと資源産地チュメニ）を考えてみてもアゼルバイジャンは特異であり非常に興味深いという指摘があった。別の参加者からは、独占的な石油会社は首都に置かれることが多く、そのこと自体は国による違いはないのでは、という指摘があり、報告者からは、資源産地

と中央との距離がある場合、収益管理と自治の問題が絡んでくる可能性があるのではないかとの回答があった。SOFAZについては、ロシアの安定化基金と違い資源売上のみを収入源にしている点も特徴的だとするコメントが寄せられた。

予算・財政構造に関する質問では、国と地方の予算の関係や税収項目に関するものが複数寄せられた。これに対し、税収項目の詳細については現時点では詳述できないが、構造については、アゼルバイジャンでは「地方財政」という枠がナヒチェヴァン自治共和国を除いて存在せず、「国家予算」として処理されていることが確認された。

その他コメントとして、データやグラフから示される特徴が政治的にどういう含意を持つのかという点が明確に示されていないという意見や、レンティア国家論で議論できるものとそうでないものとをわける必要があり、支配的なアクターの違いも踏まえ、政権の経済的な基盤と政治制度的な基盤とをどう組み合わせていくか今後検討すべきとの意見があった。また、石油開発の進展に伴い経済格差が拡大しているのか縮小しているのかはより踏み込んで分析する必要があるとの指摘もなされた。また、アゼルバイジャンの石油生産の今後の見通しに関する質問については、比較的早い時期に産出のピークを迎えるとされており、それを見越した経済政策（資源中継へのシフト）も模索されているという話もあるとの回答がなされた。

今回の報告は、塩野崎報告と同様に通常の半分の時間であったが、経済・財政分野での質問が相次ぐなど活況であった。日本であまり馴染みのない国家を扱う際には、報告の前提となる知識も馴染みの薄いものとなりがちであるが、本報告ではソ連崩壊後のアゼルバイジャンの政治概略や統治体制など肌理細やかな説明



がなされ、専門外の参加者も議論に参加しやすい工夫が凝らされていた。さらにロシア経済との比較からの質疑応答がなされ、限られた地域の事例の紹介にとどまらない、幅の広い議論を展開することができた。

筆者は本報告で取り扱われた地域のおよそ 100 年から 150 年前、つまりバクー油田が帝政ロシアや外国資本によって開発された時代の現地の知識人を研究しているが、この油田はバクーに労働組合を生み出して 1905 年の革命に深く関与したり、在地ムスリム資本を育成し彼らの支援を受けたナショナリスト知識人を世に羽ばたかせたりするなど、内外に大きな影響を及ぼした存在であった。このバクーの石油が現在、現地政権によって採掘され、利用されている様子を聞くに付け、かつて世界史に影響を及ぼした油田が、いまもなお現地において強い影響力を持っていると知り、歴史を見ることがと現在を見ることが織り成すおもしろさに触れた報告であった。報告者は、これから半年間アゼルバイジャンに滞在す

るが、本報告で浮き彫りとなった課題解決の道筋を見出し、今後の研究に大きく資する調査結果と共に無事に帰国を果たされることを祈念したい。

〔記：中嶋哲平（北海道大学大学院文学研究科博士後期課程 日本学術振興会特別研究員）

〕